



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社あかつき本社
 コード番号 8737 URL <https://www.akatsuki-fg.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島根 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 北野 道弘

TEL 03-6821-0606

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,312	△9.7	16,654	△2.4	1,568	△39.4	1,229	△44.6	1,008	△29.5
2021年3月期	39,090	13.6	17,065	63.6	2,590	62.5	2,218	102.7	1,430	0.9

(参考) 税金等調整前当期純利益 2022年3月期 1,421百万円 (△35.8%) 2021年3月期 2,215百万円 (12.9%)

(注) 包括利益 2022年3月期 991百万円 (△31.1%) 2021年3月期 1,439百万円 (△0.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	32.73	—	7.2	2.0	4.4
2021年3月期	46.20	—	10.5	3.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △6百万円 2021年3月期 △2百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	64,183	14,772	22.0	459.66
2021年3月期	61,660	13,792	22.3	447.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,091百万円 2021年3月期 13,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△4,612	△950	2,478	12,460
2021年3月期	6,852	△1,436	△5,386	15,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.50	—	9.50	18.00	605	39.0	4.1
2022年3月期	—	9.50	—	8.50	18.00	611	55.0	4.0
2023年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00	—	—	—

※2023年3月期(予想)の配当性向は、34.1～57.9%です。

※当該「純資産配当率(連結)」は、年間1株当たり配当金の、期首と期末の1株当たり純資産の平均値に対する比率です。当社は、財務的な健全性を損なわない限りにおいて、同指標について、最低でも4.0%を維持することに努めております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	39,500 ～44,400	11.9 ～25.7	1,900 ～3,000	21.2 ～91.3	1,800 ～2,800	46.5 ～127.8	1,000 ～1,700	△0.8 ～68.7

※参考情報として「税金等調整前当期純利益の連結業績予想」も開示します。

税金等調整前当期純利益:1,800～2,800百万円(対前期増減率:26.7%～97.0%)

(注)詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 合同会社さつき

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	34,029,544 株	2021年3月期	34,029,544 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,374,179 株	2021年3月期	3,236,693 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	30,801,710 株	2021年3月期	30,969,040 株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、ESOP信託口及びBBT信託口が所有している当社株式を含めておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手しております情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）において、当社グループは以下のような取り組みを行ってまいりました。

① 証券関連事業

あかつき証券㈱では、戦略的に推進している金融商品仲介ビジネス（IFAビジネス）の拡大及び金融機関とのアライアンスの強化を推進しました。IFAビジネスでは、業界初となる債券プライシング自動応答システム「Flash Answer Pro」やIFA向けポータルサイトの機能充実など、より一層の取引利便性向上を進めております。また、営業員によるモバイル端末等からの取引発注システムの導入や、WEB口座開設フォームの新設など、積極的にDXの推進に取り組んでおります。こうした取り組みとともに、強みとする対面サポート力のさらなる強化を進めており、結果として、2022年3月末の契約仲介業者外務員数は1,185名（前期末比452名増）、IFA部門の預り資産残高は2,185億円（同733億円増）と拡大し、リテール部門及び金融商品仲介子会社のジャパンウェルスイアアドバイザーズ㈱の提携金融機関における管理資産残高を含めた預り資産残高は3,789億円（同785億円増）となりました。また、金融機関とのアライアンス強化については、2021年4月に足立成和信用金庫及び富士信用金庫等、7月に飯能信用金庫、10月に紀北信用金庫と顧客紹介に関する業務提携契約を締結し、2022年4月には関信用金庫および芝信用金庫とも同契約を締結しております。今後も金融機関とのアライアンスの強化を推進し、顧客基盤の強化と販売チャネルの拡大を進めて参ります。

業績面では、リテール部門の減収をIFA部門の増収でカバーできず前期比で減収となり、また、基盤となる預り資産拡大のための販促活動強化や業務拡大に備えた要員確保など政策的費用の増加により減益となりました。

(証券関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位：百万円)

	2021年3月期 連結会計年度	2022年3月期 連結会計年度	増減率
営業収益	12,448	11,943	△4.1%
セグメント利益	1,555	411	△73.5%

② 不動産関連事業

東日本不動産流通機構（東日本レイズ）によると、当連結会計年度における首都圏中古マンションの成約件数は前年同期比2.1%増の37,828戸となり、成約㎡単価は同9.3%増の61万円と上昇傾向が継続しております。㈱マイプレイスにおいては、保守的な仕入を実践しながらも、空室物件（後述「タイプA」）及び賃借人付物件（後述「タイプB」）の仕入戸数はそれぞれ515戸、180戸と前年同期より増加しました。販売面に関しても、2021年3月期にコロナ禍初期への対応として行ったタイプB物件の一部流動化による要因を除けば、前年同期比で営業収益、営業利益ともに堅調に推移しました。その結果、中古マンション買取再販・リノベーション事業を行うパウテックグループ連結（マイプレイス及びマイプランナーを含む。）の業績は売上高22,969百万円（前年比12.7%減）、経常利益2,079百万円（同5.4%増）、税金等調整前当期純利益2,274百万円（同15.3%増）となりました。

また、高齢者施設開発を手掛けるEWアセットマネジメント㈱では、当連結会計年度において保有する有料老人ホームの売却実績はありませんが、新規案件として2021年8月に京都市伏見区において有料老人ホームの開発に着手し、また開発中であった熊本県熊本市の案件は2022年4月に竣工しました。これにより現在、兵庫県西宮市・京都市伏見区の2施設を開発中です。今後も安定的な案件組成に向け、グループ間の連携強化に努めます。

業績面では、営業収益が中古マンションの販売戸数減少により減収となったものの、営業利益は利益率向上が寄与し増益となりました。

(不動産関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位：百万円)

	2021年3月期 連結会計年度	2022年3月期 連結会計年度	増減率
営業収益	26,825	23,640	△11.9%
セグメント利益	1,784	2,025	13.5%

これらの結果、当社グループの当連結会計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期 連結会計年度	2022年3月期 連結会計年度	増減率
営業収益	39,090	35,312	△9.7%
営業利益	2,590	1,568	△39.4%
経常利益	2,218	1,229	△44.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,430	1,008	△29.5%

(補足情報)

I. あかつき証券㈱、ジャパンウェルスアドバイザーズ㈱、トレード・サイエンス㈱

あかつき証券㈱は、リテール営業に加え、戦略的に金融商品仲介ビジネス（以下「IFAビジネス」）の強化、地域金融機関との提携、AI・フィンテックを活用したアドバイスカ力の強化を進めております。中でも2014年から本格参入しているIFAビジネスは拡大傾向にあります。なお、以下はあかつき証券㈱に同子会社であるジャパンウェルスアドバイザーズ㈱及びトレード・サイエンス㈱を連結した補足情報です。

(a) 経営成績（四半期会計期間毎）

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
営業収益	2,053	2,901	3,316	4,112	3,046	3,474	3,227	2,178
営業利益	213	404	448	476	186	215	131	△136
経常利益	211	408	455	484	201	225	133	△145
当期純利益	145	274	299	327	142	154	83	△36

(b) 預り資産

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
預り資産	216,819	238,122	263,536	300,357	321,109	341,681	360,321	378,923
(うちIFA)	65,126	80,696	117,791	145,160	167,738	182,223	203,594	218,513

(c) 契約外務員数

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
契約 外務員数 (人数)	536	557	667	733	849	944	1,082	1,185

II. ㈱マイプレイス、㈱バウテックグループ、㈱マイプランナー

㈱マイプレイスは、東京都及び神奈川県を中心とした首都圏において、住宅一次取得者層向けの中古マンション事業を行っておりますが、①賃借人なしの空室中古マンションを購入後、直ちにリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプA」といいます。)と、②賃借人付の中古マンションを購入後、一定期間賃料収入を得、賃借人の退去後にリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプB」といいます。)があります。また、㈱バウテックグループは、㈱マイプレイス及び外部の買取再販事業者向けにリノベーションの設計・施工サービスを提供しております。なお、以下は㈱マイプレイス、㈱バウテックグループ及び㈱マイプランナーを連結した補足情報であり、3社間の内部取引を消去したものであります。

(a) 経営成績 (四半期会計期間毎)

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
売上高	4,753	8,155	6,779	6,634	5,787	5,067	6,052	6,063
営業利益	333	654	620	642	615	502	614	551
経常利益	262	591	559	560	561	465	572	481
当期純利益	178	404	379	383	385	433	394	385

(b) 中古マンションの仕入状況 (四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。) (単位：戸)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
タイプA	106 (△19)	88 (△79)	111 (0)	150 (+30)	108 (+2)	140 (+52)	118 (+7)	149 (△1)
タイプB	5 (△57)	6 (△69)	23 (△2)	33 (△20)	53 (+48)	27 (+21)	62 (+39)	38 (+5)
合計	111 (△76)	94 (△148)	134 (△2)	183 (+10)	161 (+50)	167 (+73)	180 (+46)	187 (+4)

(c) 中古マンションの販売状況 (四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。) (単位：戸)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
販売戸数	136 (△53)	232 (+60)	194 (+18)	192 (+35)	164 (+28)	140 (△92)	151 (△43)	152 (△40)

(d) 中古マンションの在庫状況 (四半期会計期間末)

(単位：戸)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
タイプA	289	222	187	209	203	231	240	270
タイプB	614	543	518	487	490	489	509	514
合計	903	765	705	696	693	720	749	784

(e) ㈱バウテックグループによるリノベーション完工数 (四半期会計期間毎)

(単位：戸)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
㈱マイプレイス向け	128	122	153	135	152	109	136	130
外販	47	41	48	38	43	36	54	72
合計	175	163	201	173	195	145	190	202

(注) 外販とは、外部の買取再販業者向けの設計・施工サービスとなります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は64,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,523百万円の増加となりました。主な増加項目及び金額は、販売用不動産が5,767百万円、投資有価証券が1,111百万円であり、主な減少項目及び金額は預託金が1,032百万円であります。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は49,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,542百万円の増加となりました。主な増加項目及び金額は、短期借入金が637百万円、ノンリコース1年内返済予定長期借入金が774百万円、ノンリコース長期借入金が403百万円であり、主な減少項目及び金額は、信用取引借入金が1,011百万円、長期借入金が242百万円であります。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は14,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ980百万円の増加となりました。主な増加項目及び金額は、利益剰余金が362百万円、非支配株主持分が664百万円であり、主な減少項目及び金額は、自己株式の取得による減少が52百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は12,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,084百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,612百万円の支出（前連結会計年度は6,852百万円の収入）となりました。主な資金支出要因は、販売用不動産の増減額を△5,719百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減額を△557百万円計上したことであります。また、主な資金獲得要因は、税金等調整前当期純利益を1,421百万円、預託金の増減額を1,032百万円計上したことであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは950百万円の支出（前連結会計年度は1,436百万円の支出）となりました。主な資金支出要因は、投資有価証券の取得による支出を△1,279百万円、貸付による支出を△194百万円計上したことであります。また、主な資金獲得要因は、有形固定資産の売却による収入を515百万円計上したことであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,478百万円の収入（前連結会計年度は5,386百万円の支出）となりました。主な資金獲得要因は、社債の発行による収入を6,992百万円、長期借入れによる収入を3,813百万円、ノンリコース長期借入による収入を1,200百万円計上したことであります。また、主な資金支出要因は、社債の償還による支出を△6,000百万円、長期借入金の返済による支出を△4,016百万円計上したことであります。

(4) 今後の見通し

証券関連事業においては株式市況等の影響を大きく受ける点、高齢者施設開発事業（不動産関連事業）においては保有物件の売却成否により収益に大きな変動がある点などを踏まえ、信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であるため、業績予想をレンジ形式にて開示致します。

各セグメントにおける通期業績予想の前提は以下の通りです。

・証券関連事業

米国の金融引き締めやウクライナ情勢並びに新型コロナウイルス感染症の状況など、経済情勢への懸念が継続する中、マーケット環境は不透明ですが、IFA預り資産の増加ペースは継続するものとしており、預り資産増加に伴う増益を想定しております。マーケット環境の将来見込について、現状が継続する場合は業績予想のレンジの下限、好転する場合を上限として設定しております。

・不動産関連事業

中古マンション買取再販・リノベーション事業では、中古マンション成約件数・成約㎡単価は堅調に推移するものとしており、収益は前期と同水準を想定しております。

高齢者施設開発事業では、保有物件の一部売却を想定しております。当該売却物件数により、レンジの上限下限を設定しております。

(単位：百万円。％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	39,500	11.9	1,900	21.2	1,800	46.5	1,800	26.7	1,000	△0.8
	～44,400	～25.7	～3,000	～91.3	～2,800	～127.8	～2,800	～97.0	～1,700	～68.7

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、外国人株主比率の推移や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,432,900	13,359,983
預託金	14,214,200	13,182,140
トレーディング商品	907,172	722,462
約定見返勘定	—	55,903
信用取引資産	2,827,980	2,585,205
信用取引貸付金	2,690,539	2,347,062
信用取引借証券担保金	137,441	238,143
差入保証金	350,404	351,245
販売用不動産	19,333,110	25,100,186
その他	1,485,314	2,043,949
流動資産計	55,551,083	57,401,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,309,771	1,299,630
減価償却累計額	△641,906	△666,272
建物及び構築物 (純額)	667,865	633,358
土地	731,066	384,722
その他	641,846	650,178
減価償却累計額	△472,691	△522,053
その他 (純額)	169,154	128,125
有形固定資産合計	1,568,086	1,146,205
無形固定資産		
のれん	1,560,410	1,345,181
その他	213,660	259,718
無形固定資産合計	1,774,070	1,604,899
投資その他の資産		
投資有価証券	2,058,731	3,170,590
その他	902,423	1,053,925
貸倒引当金	△193,730	△192,974
投資その他の資産合計	2,767,424	4,031,542
固定資産計	6,109,581	6,782,647
資産合計	61,660,665	64,183,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6,807	6,126
約定見返勘定	134,808	—
信用取引負債	2,486,903	1,686,543
信用取引借入金	2,288,013	1,276,627
信用取引貸証券受入金	198,890	409,915
預り金	12,812,226	12,631,195
受入保証金	568,857	673,353
短期社債	3,000,000	7,000,000
短期借入金	10,154,340	10,791,549
1年内返済予定の長期借入金	2,574,074	2,613,043
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	24,720	796,670
1年内償還予定の社債	3,000,000	—
未払法人税等	416,458	130,099
その他	2,068,805	2,099,740
流動負債計	37,248,002	38,428,321
固定負債		
長期借入金	7,850,797	7,608,769
ノンリコース長期借入金	1,060,700	1,464,030
退職給付に係る負債	252,265	229,196
役員株式給付引当金	892,728	1,001,508
その他	539,910	655,496
固定負債計	10,596,400	10,959,001
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	24,104	24,107
特別法上の準備金計	24,104	24,107
負債合計	47,868,507	49,411,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,665,452	5,665,452
資本剰余金	3,132,408	3,131,156
利益剰余金	6,192,737	6,555,544
自己株式	△1,222,052	△1,274,558
株主資本合計	13,768,545	14,077,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,307	2,138
為替換算調整勘定	8,044	11,455
その他の包括利益累計額合計	6,737	13,594
新株予約権	9,529	9,529
非支配株主持分	7,345	671,573
純資産合計	13,792,158	14,772,293
負債・純資産合計	61,660,665	64,183,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,192,620	2,338,235
トレーディング損益	9,986,189	9,275,389
金融収益	68,501	60,161
不動産事業売上高	26,824,843	23,639,093
その他	17,988	—
営業収益計	39,090,144	35,312,879
金融費用	43,687	28,032
売上原価		
不動産事業売上原価	21,980,659	18,630,710
売上原価合計	21,980,659	18,630,710
純営業収益	17,065,796	16,654,136
販売費及び一般管理費		
取引関係費	6,740,061	7,231,021
人件費	4,158,423	4,218,992
不動産関係費	387,034	425,906
事務費	587,741	627,675
減価償却費	166,530	153,670
租税公課	387,153	432,087
販売手数料	567,308	542,302
のれん償却額	220,135	215,228
その他	1,260,646	1,238,481
販売費及び一般管理費合計	14,475,035	15,085,366
営業利益	2,590,760	1,568,769
営業外収益		
受取利息	2,641	3,958
投資有価証券売却益	19,929	—
不動産取得税還付金	19,083	91,575
受取配当金	3,656	49,125
受取地代家賃	9,599	9,599
その他	33,529	54,465
営業外収益合計	88,439	208,724
営業外費用		
支払利息	374,149	368,131
支払手数料	56,280	109,149
その他	29,805	70,887
営業外費用合計	460,236	548,168
経常利益	2,218,964	1,229,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	199,191
特別利益合計	—	199,191
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,038	2
固定資産売却損	2,830	—
固定資産除却損	83	7,093
関係会社株式売却損	—	156
特別損失合計	3,952	7,252
税金等調整前当期純利益	2,215,012	1,421,265
法人税、住民税及び事業税	1,066,466	375,766
法人税等調整額	△281,645	60,674
法人税等合計	784,821	436,440
当期純利益	1,430,190	984,824
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△461	△23,252
親会社株主に帰属する当期純利益	1,430,652	1,008,077

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,430,190	984,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,616	3,446
持分法適用会社に対する持分相当額	2,431	3,411
その他の包括利益合計	9,047	6,857
包括利益	1,439,238	991,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,439,700	1,014,934
非支配株主に係る包括利益	△461	△23,252

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,665,452	3,307,138	5,419,019	△1,001,037	13,390,572
当期変動額					
剰余金の配当			△656,934		△656,934
親会社株主に帰属する当期純利益			1,430,652		1,430,652
自己株式の取得				△458,566	△458,566
自己株式の処分		56,242		237,552	293,794
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△230,972			△230,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△174,730	773,718	△221,014	377,973
当期末残高	5,665,452	3,132,408	6,192,737	△1,222,052	13,768,545

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,924	5,613	△2,310	9,751	75,383	13,473,396
当期変動額						
剰余金の配当						△656,934
親会社株主に帰属する当期純利益						1,430,652
自己株式の取得						△458,566
自己株式の処分						293,794
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△230,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,616	2,431	9,047	△222	△68,037	△59,212
当期変動額合計	6,616	2,431	9,047	△222	△68,037	318,761
当期末残高	△1,307	8,044	6,737	9,529	7,345	13,792,158

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,665,452	3,132,408	6,192,737	△1,222,052	13,768,545
当期変動額					
剰余金の配当			△645,270		△645,270
親会社株主に帰属する当期純利益			1,008,077		1,008,077
自己株式の取得				△153,376	△153,376
自己株式の処分		△1,251		100,870	99,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,251	362,807	△52,506	309,049
当期末残高	5,665,452	3,131,156	6,555,544	△1,274,558	14,077,595

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△1,307	8,044	6,737	9,529	7,345	13,792,158
当期変動額						
剰余金の配当						△645,270
親会社株主に帰属する当期純利益						1,008,077
自己株式の取得						△153,376
自己株式の処分						99,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,446	3,411	6,857	—	664,228	671,085
当期変動額合計	3,446	3,411	6,857	—	664,228	980,135
当期末残高	2,138	11,455	13,594	9,529	671,573	14,772,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,215,012	1,421,265
減価償却費	195,427	180,732
のれん償却額	220,135	215,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△785	△756
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98,780	△94,753
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	124,533	108,779
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,722	△23,068
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,929	420
固定資産売却損益 (△は益)	2,830	△199,191
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	156
受取利息及び受取配当金	△6,297	△53,083
支払利息	374,149	368,131
差入保証金の増減額 (△は増加)	△345	△840
預託金の増減額 (△は増加)	△6,214,200	1,032,060
トレーディング商品の増減額	△594,273	184,029
販売用不動産の増減額 (△は増加)	5,362,396	△5,719,903
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	75,608	△190,711
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,221,618	△557,585
立替金及び預り金の増減額	4,626,447	△186,567
受入保証金の増減額 (△は減少)	31,782	104,496
その他	124,625	△45,393
小計	7,848,241	△3,456,555
利息及び配当金の受取額	6,182	50,282
利息の支払額	△404,233	△373,641
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△597,663	△832,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,852,526	△4,612,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△168,543	△52,699
有形固定資産の売却による収入	—	515,364
無形固定資産の取得による支出	△55,289	△84,932
投資有価証券の取得による支出	△1,320,650	△1,279,079
投資有価証券の売却による収入	27,759	98,730
投資有価証券の償還による収入	13,444	10,217
貸付けによる支出	△19,092	△194,637
貸付金の回収による収入	76,133	25,084
その他	9,648	△38,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436,589	△950,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,514,188	637,209
長期借入れによる収入	2,780,370	3,813,020
長期借入金の返済による支出	△4,458,341	△4,016,078
ノンリコース長期借入れによる収入	319,400	1,200,000
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△340,220	△24,720
社債の発行による収入	2,996,823	6,992,908
社債の償還による支出	△4,000,000	△6,000,000
自己株式の取得による支出	△200,966	△153,376
配当金の支払額	△656,934	△645,270
非支配株主からの払込みによる収入	—	687,308
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△298,116	—
その他	△14,571	△12,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,386,744	2,478,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,193	△3,083,929
現金及び現金同等物の期首残高	15,515,215	15,544,409
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△82
現金及び現金同等物の期末残高	15,544,409	12,460,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「証券関連事業」及び「不動産関連事業」を報告セグメントとしており、「証券関連事業」は有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引き受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い等を、「不動産関連事業」は、主に不動産の売買、賃貸、及び不動産関連金融商品への投資に関するアセットマネジメントを行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	証券関連事業	不動産 関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	12,265,300	26,824,843	39,090,144	—	39,090,144
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	183,349	741	184,091	△184,091	—
計	12,448,650	26,825,585	39,274,236	△184,091	39,090,144
セグメント利益	1,555,939	1,784,759	3,340,698	△749,937	2,590,760
セグメント資産	28,044,632	30,146,320	58,190,953	3,469,712	61,660,665
その他の項目					
減価償却費	95,103	94,852	189,956	5,471	195,427
のれん償却額	—	215,228	215,228	4,906	220,135
のれん未償却額	—	1,560,410	1,560,410	—	1,560,410
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	153,921	79,283	233,205	512	233,717

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△749,937千円には、セグメント間取引消去△1,383,333千円、全社収益1,316,196千円、全社費用△677,894千円及びのれん償却額△4,906千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に㈱マイプレイスから当社への配当金の消去△1,000,000千円、㈱バウテックから当社への配当金の消去△200,000千円、当社とあかつき証券㈱との間での社債関連手数料の消去△183,349千円であり、全社収益は主に上記受取配当金及び受取賃料、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,469,712千円には、投資と資本の相殺消去等△12,928,450千円、債権と債務の相殺消去△3,993,530千円、貸倒引当金の消去193,791千円、及び全社資産20,197,817千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額5,471千円は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。
 - (4) のれん償却額の調整額は、EWアセットマネジメント㈱及び合同会社さつきに係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	証券関連事業	不動産 関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	11,673,786	23,639,093	35,312,879	—	35,312,879
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	270,000	1,115	271,115	△271,115	—
計	11,943,786	23,640,208	35,583,994	△271,115	35,312,879
セグメント利益	411,990	2,025,675	2,437,665	△868,895	1,568,769
セグメント資産	23,577,372	35,071,217	58,648,589	5,535,133	64,183,723
その他の項目					
減価償却費	92,439	82,838	175,277	5,454	180,732
のれん償却額	—	215,228	215,228	—	215,228
のれん未償却額	—	1,345,181	1,345,181	—	1,345,181
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	128,346	34,921	163,267	3,704	166,971

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△868,895千円には、セグメント間取引消去△1,570,000千円、全社収益1,300,000千円、全社費用△598,895千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に㈱マイプレイス及び㈱パウテックグループから当社への配当金、当社とあかつき証券㈱との間での社債関連手数料の消去であり、全社収益は主に上記受取配当金、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,535,133千円には、投資と資本の相殺消去等△11,293,013千円、債権と債務の相殺消去△3,913,782千円、貸倒引当金の消去193,791千円、及び全社資産20,548,137千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額5,454千円は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への営業収益が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への営業収益が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度及び当連結会計年度末において、負ののれん償却額及び負ののれんの未償却残高はありません。また、のれん償却額及びのれん未償却残高に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度及び当連結会計年度末において、負ののれん償却額及び負ののれんの未償却残高はありません。また、のれん償却額及びのれん未償却残高に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	447.35円	459.66円
1株当たり当期純利益金額	46.20円	32.73円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,430,652	1,008,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,430,652	1,008,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,969	30,801

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,792,158	14,772,293
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	16,875	681,103
(うち非支配株主持分(千円))	(7,345)	(671,573)
(うち新株予約権(千円))	(9,529)	(9,529)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,775,282	14,091,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,792	30,655

4. E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度においては、E S O P信託口118千株、B B T信託口2,456千株であり、当連結会計年度においては、E S O P信託口110千株、B B T信託口3,048千株であります。

また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、前連結会計年度においては、E S O P信託口253千株、B B T信託口2,915千株であり、当連結会計年度においては、E S O P信託口52千株、B B T信託口3,252千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。